



KOKORO  
**意style**

**第114期 報告書**

2024年4月1日～2025年3月31日

 **日本タングステン株式会社**



● **FB-ASSISTとは**

近年、シャワーヘッドなどに含まれる微細な泡(ファインバブル)が洗浄力や皮膚への浸透力を高めるとして注目されています。当社では、このファインバブルを研削加工用の工作機械の研削液中に発生させる装置を開発・販売しています。特に2020年に発売した「Pシリーズ」は、当社の独自技術である微細な穴を持つ多孔質セラミックスを採用することで、低コストながら加工精度や効率を向上させ、研削加工現場の生産性向上に貢献しています。

## 企業理念

Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、  
世界の人々と従業員の  
明るい未来を実現するために

マテリアルからはじまる価値創造に  
挑戦し続けます。

常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で  
あり続けます。

## 行動規範

Our Way

私たちは、情熱を持って、  
失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、  
すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、  
期待以上で応えます。

## パーパス

Our Purpose



### ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第114期報告書(2024年4月1日から2025年3月31日まで)をお届けいたします。

当社では、「日本タングステングループ 2024中期経営計画」が目標未達に終わったことから、これまでの戦略や課題を振り返り、次期中期経営計画策定に向けて、全社戦略方針と次期中期経営計画の骨子を策定いたしました。

持続的な企業成長・収益拡大に向けた経営課題を、「全社戦略の抜本的強化」「組織間シナジーの最大化」「生産性と付加価値の向上」と位置づけ、これまでの事業部別組織を2025年度から機能別組織に改編し、全社的な組織力を強化するとともに、実効性の高い次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

2025年6月

取締役社長 後藤信志

## 全社戦略の実行を可能とする新たな組織のもとで、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

### Q 当年度(2024年度)の業績のポイントについて

2期ぶりに増収増益を達成しました。売上高は前年度比8.1%増、営業利益は44.7%増、経常利益は21.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は28.4%増となりました。

当社グループがターゲットとする市場における注力商品の状況について説明いたします。半導体・電子部品市場では、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板が、データセンター向けが好調であったこと等から増収となりました。衛生用品機器・医療用部品市場では、NTダイカッターが、拡販活動が進むなど好調に推移し、また、カテーテル用タンブステンワイヤー製品が新規顧客の獲得や在庫調整の終息により好調に推移しました。産業用機器・部品市場も、企業の設備投資の増加傾向に伴って、当社商品の需要が堅調に推移しました。一方、自動車部品市場では、北米でのEV販売台数低下や中国での需要減を受けて低調に推移しました。

その結果、グループ全体の売上高は前年度比8.1%増の増収となりました。

損益面では、賃上げや一部の主材料価格の上昇といったコスト増加要因はあったものの、増収効果により原価率が改善し、営業利益は前年度比44.7%増となりました。経常利益は同21.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同28.4%増となり、2期ぶりの増収増益を達成することができました。

### Q 2024中期経営計画の振り返りと次期中期経営計画の策定に向けて

これまでの取り組みと実績により得た経営課題に基づき、全社戦略方針と6つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定いたしました。

当社グループでは、2024年度を最終年度とする4か年計画「日本タンブステングループ2024中期経営計画」を展開してまいりました。当中計では、成長と収益拡大に向けた取り組みとして、利益体質の

強化、既存事業の収益拡大、成長期待事業の拡大や、新商品・新規事業の創出に注力し、また、サステナビリティを踏まえたパーパスの策定、マテリアリティの策定と実行等による経営への実装に取り組んでまいりました。

### ●「日本タンブステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	最終年度(2024年度) 目標	2024年度 実績
売上高	130億円	123億円
営業利益	10億円	6.8億円
営業利益率	8%	5.6%
ROE	8%	5.5%

#### 成長と収益拡大に向けた経営課題

「全社戦略の抜本的強化」「組織間シナジーの最大化」「生産性と付加価値の向上」を経営課題として取り組み、持続的な企業成長・収益拡大につなげていく。

#### 全社戦略方針

- 多様化するお客様のニーズを深く理解し、当社の強みを最大限に活かして、価値ある製品・サービスを提供することで持続的な成長を実現する。
- 既存事業の根幹を成す粉末冶金技術の強化を企業の成長基盤とする。
- 収益改善に向けて全社視点で事業を分析しポートフォリオ再編の仕組みを強化する。

#### 次期中期経営計画 骨子

- 1 全社ビジョンの見直し(2030 Vision)
- 2 事業ドメインの再定義(粉末冶金技術×グローバル市場)
- 3 コアコンピタンスの強化
- 4 付加価値創造サイクルの構築・組織機能の強化
- 5 事業ポートフォリオの再編
- 6 サステナビリティ経営との融合

1stステージの前半2年は、「半導体・電子部品市場」「産業用機器・部品市場」「自動車部品市場」が堅調だったこと等により、最終年度目標に近づく勢いで推移しました。しかし2ndステージの後半2年では、顧客の在庫調整の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等により、最終年度目標から乖離する形での推移となりました。

そして今般当社グループでは、これまでの取り組みと実績により得た経営課題に基づき、それらを真摯に捉えた上、全社戦略方針と6つの柱からなる次期中期経営計画の骨子を策定いたしました。次年度(2025年度)は、全社戦略の実行を可能とする新たな組織のもとで、組織機能の強化とともに、2026年度からスタートする次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

詳細は、2025年2月6日に公表した「当社の経営課題を踏まえた戦略の再構築について」をご参照願います。



## Q 次年度(2025年度)の見通しについて

**2025年度は2期連続の増収増益を見込んでおります。**

当社グループがターゲットとする市場におきまして、半導体・電子部品市場は、データセンター向けの投資拡大など好調に推移することが見込まれ、また、衛生用品機器・医療用部品市場は、緩やかなながらも回復傾向で推移すると見込んでおります。産業用機器・部品市場では、牽引してきた二軸混練押出機用の金属部品の需要の一服等もありますが、産業用設備向けのブレーカー用電気接点など引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、自動車部品市場では、コロナ禍前の水準に向けた回復基調にあるものの、米国の関税引き上げ等の影響も懸念され不透明な状況が見込まれます。

これらの見込みから、2025年度は、連結売上高128億円(前年度比3.3%増)、営業利益7億円(同1.6%増)、経常利益9億6千万円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億円(同3.4%増)を予想しております。

なお、米国関税措置に関連する事業への影響につきましては、米国を含む各国の対応など不透明な要素が多いことから、現段階で

影響額を見積もることは困難なため、次年度の見通しにはその影響額を織り込んでおりません。

当社グループは、戦略の実効性を高めるべく組織体制を強化していきながら、成長と収益拡大に向けた経営課題の達成に邁進してまいります。また、サステナビリティに関する取り組みにおいては、マテリアリティに基づく各施策の組織への理解浸透及びその実践に注力しながら、長期ビジョンである「サステイナブルビジョン2050」の達成に取り組んでまいります。

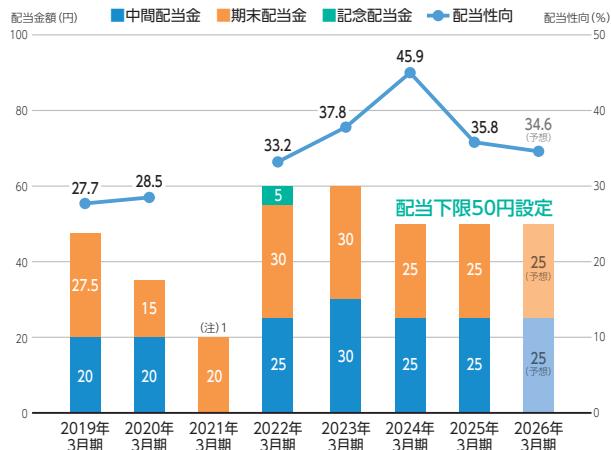
## Q 配当金について

**年間配当額は1株当たり50円とさせていただきます。**

2024年度の期末配当金については1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当25円を合わせた年間配当金は、1株当たり50円となります。また2025年度の年間配当金は、1株当たり50円(中間25円+期末25円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ● 配当金・配当性向の推移



(注)1 2021年3月期は当期純損失であったため配当性向は該当ありません。

2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。

# 福岡から世界へ! メーカー商社RIXと手を組み、 IMTS2024で先進技術を世界へ展開



## IMTS (国際製造技術展：米国)とは?

IMTSは2年に1回開催される世界最大級の工作機械展示会で、日本のJIMTOFと並ぶ世界4大見本市の一つです。アメリカらしいエンターテインメント性と最先端技術の展示が特徴で、世界中から企業が集まります。IMTS2024はシカゴで開催され、1,737社が出展し、89,029人が来場しました。当社もRIX North America社のブースでFB-ASSISTを展示し、技術を世界にアピールしました。

## 来場者の反応

アメリカでは日本と比べてファインバブルの認知度は低いものの、「ファインバブルという日本のユニークな技術」というキーワードをきっかけに、多くの来場者がブースを訪れました。既存の加工機をそのまま活用し、後付けで加工能率を向上させられる点が評価され、FB-ASSISTに高い関心が寄せられました。また、取り付けが簡単で、環境や人体に悪影響を及ぼす薬剤を使用せずに圧縮空気だけでファインバブルを生成できる点も好評でした。特に自動車メーカーや加工機メーカーから良い反応を得ており、商社からも商材として取り扱いたいというコメントをいただくなど手応えを感じました。

## FB-ASSISTのアメリカ市場での展望

IMTS2024出展を受け、現地の自動車メーカー及び加工機メーカーからFB-ASSISTを受注しました。今後、さらなるアメリカ市場でのシェア拡大に努めていきます。研削加工の改善ニーズは日本国内だけに限られるものではないため、ファインバブル技術が普及していないアメリカ市場を非常に有望な新興市場と捉えています。世界の研削加工を支える存在として認められるよう、引き続き製品の普及に注力していきたいと考えています。



## 機械部品事業

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの在庫調整が解消し、安定した需要まで回復したこと等により、増収となりました。

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、中国市場向けで勢いを欠くものの、新材料及び新構造のロータリーカッターユニットの拡販により、中東やアフリカ等の新興国向けでは継続的な受注を獲得するなど好調に推移したこと増収となりました。

二軸混錬押出機用の金属部品が、当連結会計年度第1四半期及び第4四半期にまとまった需要があり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比12.0%増の71億4千6百万円**となり、**営業利益は同76.2%増の8億8千5百万円**となりました。

売上高

(単位:百万円)

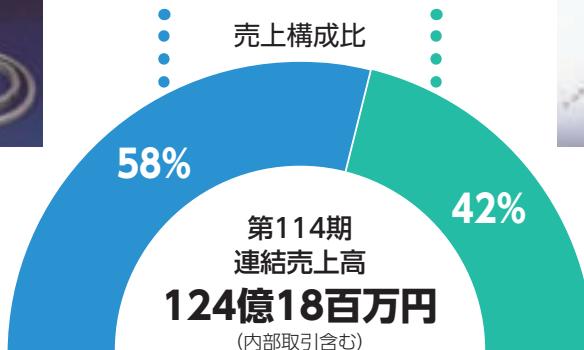


セグメント利益

(単位:百万円)



売上構成比



## 電機部品事業

EVリレー用接点は、米国市場の需要低迷や、顧客の他材種への仕様変更の動き等もあり、減収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、中国市場の低迷によるエンドユーザーの電極需要の減少等もあり、減収となりました。

産業用設備向けのプレーカー用電気接点は、前期の在庫調整を経て回復基調にあるなかで、原材料価格の上昇に伴う売価への転嫁も進んだこと等により、増収となりました。

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米地域向けにおいて新規顧客を獲得したことや、東南アジア向けでは在庫調整が終息したこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比3.2%増の52億7千1百万円**となり、**営業利益は注力商品の減少等により、同25.4%減の3億9千8百万円**となりました。

売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

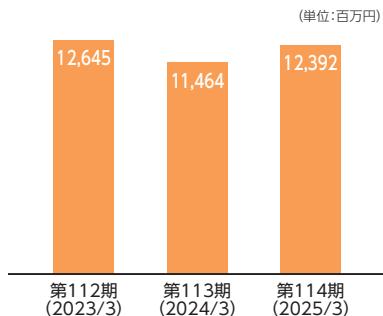
(単位:百万円)



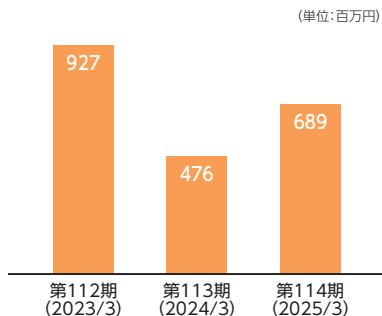
(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおります。また、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

# 業績等の推移(連結)

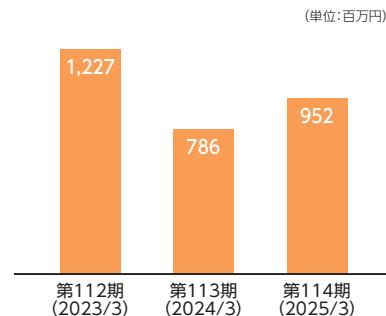
## 売上高



## 営業利益



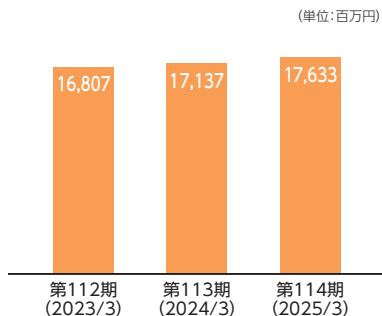
## 経常利益



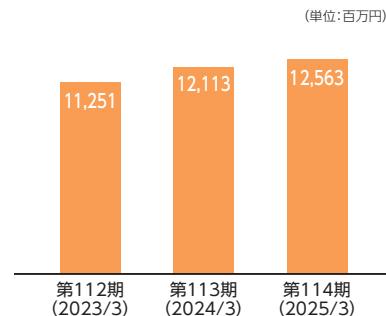
## 親会社株主に帰属する 当期純利益



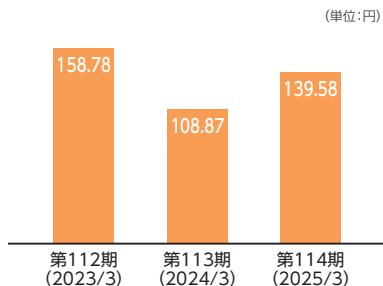
## 総資産



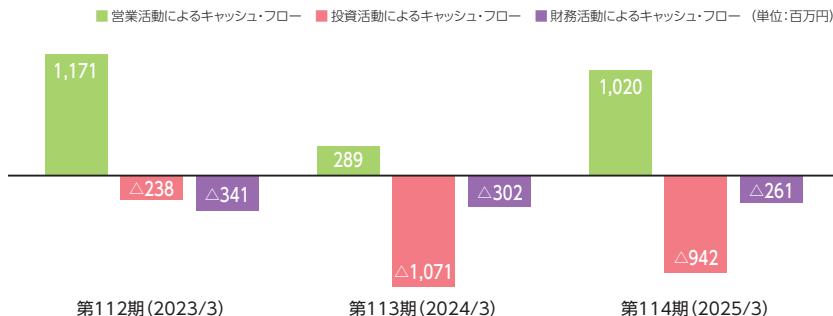
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## キャッシュ・フローの状況



※当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては過年度に遡及して修正しております。

## ● 会社の概要

2025年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	511名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	支店：東京・大阪・東海・九州 工場：基山・飯塚・宇美(注)

(注)2025年4月1日現在

## 役員 2025年6月27日現在

取締役社長	後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	中原 賢治	副社長執行役員 経営企画部担当
取締役	毛利 茂樹	常務執行役員 事業統括責任者(営業本部・製造本部担当)、工場支援部担当
取締役	原口 寿	執行役員 経営管理本部長、調達部担当、コンプライアンス担当
社外取締役	成清 好寛	九州電力株式会社 執行役員
社外取締役	仲 宏敏	
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所代表
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士
	味冨 晋三	執行役員 技術開発本部長、品質保証センター担当

## 関係会社

■ 連結子会社 ● 持分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩悌二義実業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
タイ	● SV NITTAN CO., LTD.

## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ( <a href="https://www.nittan.co.jp/">https://www.nittan.co.jp/</a> )に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

## ● 株式の状況

2025年3月31日現在

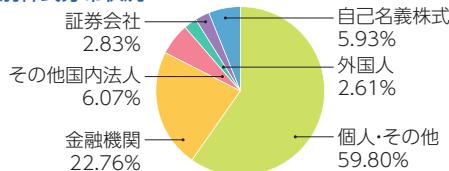
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,155,520株
単元株式数	100株
株主総数	4,084名

## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	333,330	6.87
株式会社福岡銀行	214,524	4.42
日本タングステン取引先持株会	210,700	4.34
日本タングステン従業員持株会	194,864	4.02
みずほ信託銀行株式会社	128,600	2.65
明治安田生命保険相互会社	120,340	2.48
株式会社西日本シティ銀行	101,834	2.10
株式会社佐賀銀行	100,000	2.06
宇部マテリアルズ株式会社	80,000	1.65
日本生命保険相互会社	65,792	1.36

- 上記のほか、自己株式を305,637株保有しております。
- 持株比率は自己株式(305,637株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数333,330株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株式事務手続きに関するお問い合わせ先

### ●証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金の お受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

### ●特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)